

平成26年12月18日

平成26年
第6回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第22号

企業団体献金の禁止と政党助成金の廃止を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成26年12月18日

提出者 野洲市議会議員 太田 健一

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

企業団体献金の禁止と政党助成金の廃止を求める意見書（案）

「政治とカネ」をめぐる疑惑で安倍内閣のもとでも現職閣僚が辞任に追い込まれるなど、政治腐敗が後をたたない。政治に対する国民の信頼を失墜させ政治不信を増幅させる結果となっている。

「政治とカネ」の問題が、これまで何度も繰り返されてきたのは、企業・団体献金の明確な禁止に踏み出せなかったからである。企業は営利を目的とした団体であり、企業が「カネを出す」のは何らかの見返りを期待しているからであり、見返りを求めないでカネを出すなら「背任」になり、見返りを求めるなら「賄賂」となる。国民が支持する政党に政治献金を行うことは憲法で保障された参政権のひとつであるが、企業は主権者でない。従って選挙権もない。企業が政党や政治家にカネをだし、政治に影響を与えることは、主権者である国民の基本的権利を侵すことにつながる。企業・団体献金禁止することなしに政治腐敗を根絶することはできない。

政党助成金は、もともとリクルート事件やゼネコン汚職、佐川・暴力団事件など金権腐敗事件が相次ぐ中で、「政治改革」が叫ばれ、企業・団体献金をなくすという口実で1995年から導入されたものである。来年導入から20年を迎えるが、毎年300億円を超す政党助成金が配分されている。いわば、政治腐敗の温床である企業・団体献金と政党助成金の「二重取り」という現象が続いている。

こうした事態が、カネに対する感覚を麻痺させ、政治腐敗を加速させ、政党本来のあり方をゆがめ、日本の民主主義を破壊することにつながっている。

よって、企業・団体献金の禁止、政党助成金制度の撤廃を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日

野洲市議会議長 河野 司

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛

総務大臣

財務大臣

意見書第23号

消費税増税は先送り実施ではなく、きっぱり中止を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成26年12月18日

提出者 野洲市議会議員 野 並 享 子

賛成者 野洲市議会議員 太 田 健 一

賛成者 野洲市議会議員 東 郷 正 明

消費税増税は先送り実施ではなく、きっぱり中止を求める意見書（案）

増税不況の深刻化や「アベノミクス」の行き詰まりで、来年10月からの消費税増税が困難になった安倍晋三首相が、増税を、2017年4月まで1年半先送りしました。税率10%の消費税は、国民の消費が冷え込み、暮らしも経済も破壊される、庶民いじめの最悪の増税である消費税増税は、先送りで実施するのではなくきっぱり中止すべきだ。

4月に消費税の税率を5%から8%に引き上げて9カ月近く、国民の消費は一気に冷え込み、いまだに回復していない。国内総生産（GDP）は、4～6月期の年率7.3%減に続き、7～9月期も1.6%減と、2期連続の後退となった。なかでも個人消費（民間最終消費支出）は4～6月期に18.6%も落ち込んだあと、7～9月期もわずか1.5%の増加と、ほとんど増えていない。

かつてない異常な金融緩和などで経済を再生するとした「アベノミクス」は、株高と円安を招き、大企業や大資産家のふところを豊かにしただけで、国民の所得を増やしていない。それどころか円安に増税が加わり消費者物価が上昇、労働者の実質賃金はマイナスです。「アベノミクス」が格差を拡大しただけで、国民の暮らしに役立っていないのは明白だ。

よって、本市議会は消費税増税は先送り実施ではなく、きっぱり中止を求める。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日

野洲市議会議長 河野 司

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

宛

意見書第24号

沖縄県知事選挙の結果を受け、名護市辺野古への新基地建設断念を求める意見書(案)

上記の意見書を提出する。

平成26年12月18日

提出者 野洲市議会議員 東 郷 正 明

賛成者 野洲市議会議員 野 並 享 子

賛成者 野洲市議会議員 太 田 健 一

沖縄県知事選挙の結果を受け、名護市辺野古への新基地建設断念を求める意見書（案）

1 1月16日投票の米軍普天間基地に代わる名護市辺野古での新基地建設の是非が最大の争点となった沖縄県知事選で、保守・革新の垣根を越えた「オール沖縄」の代表として新基地断固反対を掲げた翁長雄志前那覇市長が、当選をした。前回県知事選での普天間基地「県外移設」の公約を裏切り、新基地建設を承認した仲井真弘多知事を大差で破っての歴史的な勝利である。

18年前の1996年に新基地建設問題が持ち上がって以来5回目となった沖縄県知事選は、初めて新基地建設を許すのか阻止するのかが真正面から問われた選挙となり、今回の選挙結果は、新基地を何が何でも押し付けようとする安倍晋三政権の攻撃に決して屈しない沖縄県民の魂と誇り、「新基地ノー」の揺るぎない意思を示した画期的な意義を持つものである。

2013年1月、県内の全市町村長・議会議長、県議会全会派代表、主要な経済・社会団体代表が、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直離着陸機オスプレイ配備撤回を求めた「建白書」を安倍首相に提出し、新基地建設反対は「オール沖縄」の声であることが示された。

巨大な軍事基地を造るため、サンゴとジュゴンのちゅら海を埋め立てることは絶対に許せない」「子や孫の代にまで基地の被害を残せない」という思いは、保守・革新の別なく、圧倒的多数の県民の願いであることの証明である。

安倍政権は、この選挙結果を受けて、なおも「辺野古移設を粛々と進めることに変わりはない」と新基地建設を強行する構えである。いま問われているのは日本の民主主義であり、安倍政権は新基地建設を断念すべきである。

よって、当市議会は沖縄県知事選挙の結果を受け、名護市辺野古への新基地建設断念を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日

野洲市議会議長 河野 司

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
防衛大臣